

一般シンポジウム S44

地域健康情報拠点としての薬局支援を目指して

Establishment for the Supporting of Pharmacies as the Healthcare Information Hub in the Community

齋藤 充生¹, 山本 美智子²

¹帝京平成大薬, ²昭和薬大

患者は、医薬品、医薬部外品や健康食品の購入や安全な使用に向け、医療関係者の適切なアドバイスが求められる。しかし、健康食品は機能表示の拡大が検討され、医薬部外品では健康被害が問題化し、OTC 薬 (OTC drugs) はインターネット販売も可能となり、患者の安全性の確保に向け、リスクコミュニケーションをいかに効果的に行うかが最大の課題である。厚生労働省は、地域の健康情報の拠点として、セルフメディケーションの推進から在宅治療支援まで薬局の活用を促している。しかし、現状は生活者・患者および医療従事者に対するそれらを包括した情報支援体制は不十分である。今後、生活者を支援できる、リスク・ベネフィットコミュニケーションのツールの開発・整備が必須である。さらに、地域の医療機関間の連携や協力体制の強化により、継続的な患者支援が向上し、患者の良好なアウトカムが期待できる。また、薬局の医薬品販売データからその疾病動向を解析し、地域や生活者のニーズを把握しそれらの情報を地域への還元することが可能である。本シンポジウムでは、中立で正しい情報の普及、患者と医療従事者間の情報格差の解消をめざし、その視点で「社会における望ましい医療・医薬品情報の共有のあり方：対話型の Shared Decision Making の実現」について、討議する。